

<b>第9章 情報公開</b> .....	135
1. 情報公開法に基づく開示請求状況 .....	135
2. 開示決定等の状況 .....	135
3. 開示決定等の期限・遵守状況 .....	135
4. 不服申立て等の状況 .....	135

## 第9章 情報公開

### 1. 情報公開法に基づく開示請求状況

経済産業省における「行政機関の保有する情報の公開に関する法律（情報公開法）」に基づく行政文書開示請求件数（取下げも含む。）は、2016年度末で、延べ14,013件になる（本省、資源エネルギー庁、特許庁及び中小企業庁並びに各地方経済産業局及び産業保安監督部等（以下「地方支分部局」という。）の合計）。

その内、本省、資源エネルギー庁、特許庁及び中小企業庁が約6割、地方支分部局が約4割の開示請求状況となっている。

過去5年間の開示請求件数をみると、年間で約700件前後で推移している。2016年度は671件の開示請求があり、本省、資源エネルギー庁、特許庁及び中小企業庁に対する開示請求が374件、地方支分部局に対する開示請求が297件の開示請求状況となっている。

### 2. 開示決定等の状況

過去5年間の開示決定等の状況では、「部分開示」が概ね5割程度であり、「全部開示」は3～4割。不開示決定は1割程度であるが、不開示の理由の殆どが不存在であり、ごく一部に存否応答拒否がある。

2016年度の開示決定等の状況では、680件中、全部開示が249件（37%）、部分開示が321件（47%）、不開示決定が110件（16%）となっている。

### 3. 開示決定等の期限・遵守状況

経済産業省の2016年度の状況をみると、73%（495件）が30日の期限内で開示決定等を行っており、情報公開法第10条の規定を適用した30日間の延長を行ったものは、26%（177件）、更に開示決定までに調査・検討の時間を要するとして情報公開法第11条の規定を適用した事案は1%（8件）となっている。

### 4. 不服申立て等の状況

経済産業省の場合、開示決定等の7%程度（過去5年間の平均）について行政不服審査法に基づく不服申立てがあり、2016年度は、26件の不服申立てが行われている。

なお、2016年度は、行政事件訴訟法に基づく開示決定等の取消しを求める訴訟事案はなかった。

## ■2016年度における情報公開法施行状況

### (1) 開示請求件数

	行政文書開示請求の新規受付件数		
	計	本省庁	地方支分部局
経済産業省	378	81	297
資源エネルギー庁	75	75	-
特許庁	213	213	-
中小企業庁	5	5	-
合計	671	374	297

### (2) 開示決定等件数

	計	開示決定等件数		
		開示決定		不開示決定
		全部開示	部分開示	
経済産業省	380	35	282	63
資源エネルギー庁	76	26	22	28
特許庁	219	185	17	17
中小企業庁	5	3	0	2
合計	680	249	321	110